

会長就任のご挨拶

社団法人 日本金属学会第60代会長 落 合 庄治郎

3月11日に発生しました東日本大震災およびその後の福島原子力発電所事故で被害を受けられた皆様方に心より謹んでお見舞い申し上げます。M9.0の巨大地震により本会事務所所在地である仙台市を含む東日本の広範囲において多くの甚大な人的・物的被害を生じましたが、皆様方が「心」と「力」をあわせて、頑張ろう東北、頑張ろう日本、頑張ろう材料をスローガンに、一刻も早い復旧・復興・再生、新たな発展をとげることならびに大変困難な状況のもとでも心身ともに健康で過ごされることを心より祈念申し上げます。大変残念ながら春期講演大会は中止せざるを得ませんでした。11月に開催する秋期大会では、沖縄で全ての会員が、また元気に再会できることを心より願っております。



皆様方からご推挙をいただき、日本金属学会の会長を務めさせていただくことになりました。本会は、『金属に関する理論ならびに工業の進歩発達をはかること』を目的として、1937年に本多光太郎先生らにより創立され、来年は75周年を迎えます。本会は、日本鉄鋼協会等材料関連学協会とともに、わが国の材料科学・材料産業の進歩・発展に大きな役割を果たし、顕著な貢献をしてまいりました。このような伝統ある学会の会長に就任することは、たいへん光栄ではありますが、同時に責任の重大さをひしひしと感じております。中嶋英雄、丸山公一、宮崎修一の各副会長をはじめ、梶原義雅専務理事、理事、評議員、会員、事務局各位のお力添えをいただきながら、本会ならびに材料分野の発展のために微力ながら全力を尽くします。皆様のご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

エネルギー、資源、環境、社会福祉等さまざまな問題の克服にはそれぞれに要求される機能・特性を有した材料の開発は不可欠です。材料工学は工学全般の基盤として、その役割はさらに重要になっています。材料工学は深化し、取り扱う時間および空間が極微から巨視までと広がり、さらにマルチスケールアプローチが開発されてきています。対象とする材料も構造材料、エネルギー材料、電子材料、生体材料など多彩な広がりを持っています。このような深化・広がり社会に情報発信すること、政策立案に提言していくこと、新しい成果を課題の克服および材料科学・材料産業の新展開に結びつける場として機能することは本会の重要な役割です。また、次代を担う若い学生・研究者を育てる場としての機能も重要な役割です。論文発表、口頭発表、研究会活動などを通して、研究の苦楽を体験して自らを磨き、将来の糧にしてほしいと思っています。

以下に本年度の主な活動目標について述べます。基本的には三島良直前会長のもとで鋭意進めてこられた施策について、その成果を踏まえてさらに進めていく所存です。

公益社団法人への移行準備

公益法人制度改革関連の法律が2008年12月1日に施行され、本会は現在、特例民法法人となっ

ています。今後は、公益社団法人を目指し、来年移行認定を申請する予定です。公益認定申請の準備として、法律に基づく理事会の設置や代議員制度の新設等新しい法令に早期に適合するため、現在の主務官庁である文部科学省に定款改訂案を事前提出し、指摘事項に順次対応しているところです。また、内閣府公益認定等委員会の最近の審査方針・審査状況に鑑み、平行して、内閣府公益認定等委員会に直接申請する定款の変更の案を正員のご意見をいただき理事会で決議しました。本年度中には社員総会で決議する予定です。本年末には、現行の評議員選挙に加えて、移行認定後の最初の代議員の選挙を新しい法令および公益認定ガイドラインに適合させて実施することを検討しています。公益法人への移行認定申請に向けて、支部事業を含むすべての事業の公益目的事業化の推進や各種規程の見直し、運営の改善および会計における公益目的事業の収支相償および遊休財産制限への対策なども順次計画的に推進していきます。学協会の新公益法人制度への移行も活発化しており、国会としても本年はこの事案を最優先に推進いたします。

国の政策立案への対応、提言

材料は現代文明を支える基盤です。本会の戦略推進委員会および分科会委員会での活動を基盤に、材料系各学協会および産官で組織された材料戦略委員会において、内閣府総合科学技術会議、文部科学省、経済産業省、日本学術会議等と連絡を取りつつ、政策立案における材料系分野の重要性を主張し、提言してきました。引き続き、材料系分野の更なる発展を期して、国の政策立案に提言していきます。東日本大震災を契機に行われている第4期科学技術基本計画の一部再検討にも対応したいと思います。研究活動の支えとなる科学研究費補助金制度は10年ごとに大改正されており、平成25(2013)年度の「系・分野・分科・細目表」の大改正に向けて対応中です。

国内外の学協会との連携

日本鉄鋼協会とは連携して両会の共通課題に取り組んできました。材料系学協会との連携も材料連合協議会、材料戦略委員会、欧文誌共同編集委員会等の活動を通じて行ってきました。今後とも連携を強化し、材料系分野の課題に取り組めます。

材料分野の国際的連携組織である International Organization of Materials, Metals & Minerals Societies (IOMMMS) との連携事業(材料の啓発活動に貢献した学生を対象とした World Materials Day Award 顕彰および国際講演大会における材料分野の重要課題に関する World Materials Forum の開催)、大韓金属・材料学会(KIM) との人的交流およびジョイントシンポジウムを継続・強化し、中国金属学会(CSM) との交流を進めていきます。米国の The Minerals, Metals & Materials Society (TMS) とは数年来若手リーダー研究者相互派遣プログラムを実施中です。この若手人材育成の試みも継続・強化していきます。

2011年秋期講演大会の沖縄開催

講演大会の活性化および講演大会運営の困難化に抜本的に対応するため、2011年秋期大会で新しい講演大会のあり方を試行することになりました。本会初のコンベンション施設を利用した大会運営、第4期科学技術基本計画を意識したセッションの大括り化やシンポジウムのあり方の検討、概要のDVD化、懇親会での授賞式開催および各種運営の効率化などです。新参加システムはこの春期大会ですでに先行導入しています。開催場所は沖縄コンベンションセンターおよび近傍施設です。ぜひこの新しい講演大会に参加され、ご意見・ご感想をお寄せくださいますよう、お願いいたします。

本会の事業・活動がますます盛んになり、材料の社会的貢献が目に見える形で社会に認知されるよう、努力してまいります。会員各位ならびに事務局のご理解とご協力のほどを、どうぞ宜しくお願い申し上げます。